

に限る。)若しくは第三項(同条第一項第三号から第五号まで及び第二項(同条第一項第三号から第五号までに係る部分に限る。))に係る部分に限る。)、第四十一条の六、第四十一条の七、第四十一条の九から第四十一条の十一まで又は第四十一条の十三に規定する罪

二十三 旅券法(昭和二十六年法律第二百六十七号)第二十三条第一項第一号、第二項(同条第一項第一号に係る部分に限る。以下この号において同じ。)、又は第三項(同条第一項第一号及び第二項に係る部分に限る。))に規定する罪

二十四 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百七十九号)第七十四条から第七十四条の六まで、第七十四条の六の二第二項第一号若しくは第二号若しくは第二項、第七十四条の六の三(第七十四条の六の二第二項第一号及び第二号並びに第二項に係る部分に限る。))又は第七十四条の八に規定する罪

二十五 宅地建物取引業法(昭和二十七年法律第二百七十六号)第七十九条第一号若しくは第二号、第八十二条第一号、第二号(第十二条第二項に係る部分に限る。))若しくは第三号又は第八十三条第一項第一号(第九条及び第五十三条(第六十三号)に係る部分に限る。))に規定する罪

二十六 酒税法(昭和二十八年法律第六号)第五十四条第一項若しくは第二項又は第五十六条第一項第一号、第五号若しくは第七号に規定する罪

二十七 麻薬及び向精神薬取締法(昭和二十八年法律第十四号)第六十四条から第六十五条まで、第六十六条(小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。))又は第六十七条から第六十八条の二までに規定する罪

二十八 武器等製造法(昭和二十八年法律第四百十五号)第三十一条、第三十一条の二又は第三十一条の三第一号若しくは第四号に規定する罪

二十九 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和二十九年法律第九十五号)第五条に規定する罪

三十 売春防止法(昭和三十一年法律第一百八十八号)第六条、第七条第二項若しくは第三項(同条第二項に係る部分に限る。))、第八条第一項(第七条第二項に係る部分に限る。))又は第十条から第十三条までに規定する罪

三十一 銃砲刀剣類所持等取締法第三十一条から第三十一条の四まで、第三十一条の七から第三

十一条の九まで、第三十一条の十一第一項第一号若しくは第二号若しくは第二項、第三十一条の十二、第三十一条の十三、第三十一条の十五、第三十一条の十六第一項第一号から第三号まで若しくは第二項、第三十一条の十七、第三十一条の十八第一号若しくは第三号、第三十二条第一号、第三号若しくは第四号又は第三十五条第二号(第二十二号の二第二項及び第二十二号の四に係る部分に限る。))に規定する罪

三十二 割賦販売法(昭和三十六年法律第五十九号)第四十九条第二号、第三号若しくは第六号又は第五十五条の二の十三第三項、第三十三条の二の二十八第一項及び第三十五条の十七の六第一項に係る部分に限る。))に規定する罪

三十三 著作権法(昭和四十五年法律第四十八号)第一百九条第二項第三号に規定する罪

三十四 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三十七号)第二十五条第一項第一号、第二号、第八号、第九号、第十三号若しくは第十四号若しくは第二項(同条第一項第十四号に係る部分に限る。))、第二十六条第一号、第四号若しくは第六号(第二十五条第一項第十四号に係る部分に限る。))、第二十九条第一号(第七号の二第四項(第十四号の二第三項及び第十四号の五第三項において読み替えて準用する場合を含む。))及び第九号第六項(第十五条の二の六第三項において読み替えて準用する場合を含む。))に係る部分に限る。))又は第三十条第二号(第七号の二第三項(第十四号の二第三項及び第十四号の五第三項において準用する場合を含む。))、第九号第三項(第十五条の二の六第三項において準用する場合を含む。))及び第九号第四項(第十五条の七第二項(第十五条の四において準用する場合を含む。))に係る部分に限る。))に規定する罪

三十五 火災びんの使用等の処罰に関する法律(昭和四十七年法律第十七号)第二条又は第三条に規定する罪

三十六 建設労働者の雇用の改善等に関する法律(昭和五十一年法律第三十三号)第四十九条第一号又は第五十一条第四号若しくは第六号に規定する罪

三十七 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第六十一条第一号、第六十二条の二第一号又は第六十三条の三第二号(第五十二条の七十八第一項に係る部分に限る。))に規定する罪

三十八 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第四十七条第一号若しくは第二号、第四十七条の三第一項第一号、第二号(第四十一条第二項に係る部分に限る。))若しくは第三号、第四十八条第一項第一号の三(第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項において準用する第十二条の七に係る部分に限る。))、第三号の三(第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項において準用する第十六条の三第一項に係る部分に限る。))、第四号の二、第五号(第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項に係る部分に限る。))若しくは第二号又は第五十条の二第六号(第四十一条の五十五第一項に係る部分に限る。))に規定する罪

三十九 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)第五十九条第一号(第四条第一項に係る部分に限る。))から第三号まで又は第六十一条第一号若しくは第二号(第三十一条第一項に係る部分に限る。))に規定する罪

四十 港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)第四十八条第一号又は第五十一条第二号(第十八条第二項において準用する第十二条第二項に規定する申請書及び第十八条第二項において準用する第十二条第三項に規定する書類に係る部分を除く。))若しくは第三号(第十九条第一項に係る部分に限る。))に規定する罪

四十一 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(平成三年法律第九十四号)以下この号及び第四十七号において「麻薬特例法」という。第

イ 麻薬特例法第五条に規定する罪のうち、次に掲げる行為に係る罪

(1) 大麻取締法第二十四条又は第二十四条の二に規定する罪に当たる行為をするこ

と。

(2) 覚醒剤取締法第四十一条又は第四十一条の二に規定する罪に当たる行為をするこ

と。

(3) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二若しくは第六十五条又は第六十六条(小分け、譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。))に規定する罪に当たる行為をするこ

と。

ハ 麻薬特例法第八条第一項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪

(1) イ又はホに掲げる罪

(2) 大麻取締法第二十四条に規定する罪

(3) 覚醒剤取締法第四十一条に規定する罪

(4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条又は第六十五条に規定する罪

ニ 麻薬特例法第八条第二項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪

(1) イ又はホに掲げる罪

(2) 大麻取締法第二十四条の二に規定する罪

(3) 覚醒剤取締法第四十一条の二に規定する罪

(4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条の二又は第六十六条に規定する罪

ホ 麻薬特例法第九条に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪

(1) イ又はロに掲げる罪

(2) 大麻取締法第二十四条、第二十四条の二、第二十四条の四、第二十四条の六又は第二十四条の七に規定する罪

(3) 覚醒剤取締法第四十一条、第四十一条の二、第四十一条の六、第四十一条の九又は第四十一条の十一に規定する罪

(4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二、第六十五条、第六十六条(小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。))又は第六十七条から第六十八条の二までに規定する罪

七十二 不動産特定共同事業法(平成六年法律第七十七号)第七十七条第一号、第二号若しくは

第五号から第七号まで、第八十二条第一号若しくは第五号又は第八十四条第一号（第五十八号第四項に係る部分を除く。）若しくは第三号に規定する罪

四十三 保険業法（平成七年法律第五十五号）第三百十五号第六号、第三百十五号の二第四号から第六号（第二百七十二号の三十五号第五項に係る部分に限る。）まで、第三百十六号の三第一号、第三百十七号の二第三号、第三百十九号第九号又は第三百二十号第九号（第三百八号の十八号第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

四十四 資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五十五号）第二百九十四号第一号（第四号第一項に係る部分に限る。）、第三号若しくは第十二号（第四号第二項から第四項まで（これらの規定を第十一号第五項において準用する場合を除く。）及び第九号第二項（第二百二十七号第二項において準用する場合を除く。））に係る部分に限る。）、又は第二百九十五号第二号（第二百九十九号第二項（第二百八十六号第一項において準用する場合を含む。））において準用する第二百九十九号の規定による命令に係る部分を除く。）に規定する罪

四十五 債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第二百二十六号）第三十三号第一号若しくは第二号、第三十四号第一号若しくは第三号又は第三十五号第一号、第二号、第五号、第六号若しくは第八号に規定する罪

四十六 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第五号、第六号、第七号第二項から第八号まで又は第八号に規定する罪

四十七 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三百三十六号）以下この号において「組織的犯罪処罰法」という。）第二章に規定する罪のうち、次に掲げる罪

イ 組織的犯罪処罰法第三条第一項に規定する罪のうち、同項第二号から第十号まで又は第十二号から第十五号までに規定する罪に当たる行為に係る罪

ロ 組織的犯罪処罰法第三条第二項に規定する罪のうち、同条第一項第二号から第四号まで、第七号から第十号まで、第十二号、第十四号又は第十五号に規定する罪に係る罪

ハ 組織的犯罪処罰法第四条に規定する罪のうち、組織的犯罪処罰法第三条第一項第七号、第九号、第十号（刑法第二百二十五号の二第二項に係る部分に限る。）、第十三号又は第十四号に規定する罪に係る罪

ニ 組織的犯罪処罰法第六条に規定する罪
ホ 組織的犯罪処罰法第六号の二第二項又は第二項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に当たる行為に係る罪

(1) 爆発物取締罰則第三条に規定する罪
(2) 刑法第七十七号、第二百四号、第二百二十五号、第二百二十六号、第二百二十六号の二第二項、第四項若しくは第五項、第二百二十六号の三、第二百二十七号第一項（第二百二十五号及び第二百二十六号から第二百二十六号の三までに係る部分に限る。）、第三項若しくは第四項、第二百三十五号の二、第二百三十六号又は第二百四十六号の二に規定する罪

(3) 労働基準法第六十七号に規定する罪
(4) 職業安定法第六十三号に規定する罪
(5) 児童福祉法第六十号第一項に規定する罪
(6) 金融商品取引法第九十七号の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十までに規定する罪

(7) 大麻取締法第二十四号第一項又は第二十四号の二第二項に規定する罪
(8) 競馬法第三十号第三号に規定する罪
(9) 自転車競技法第五十六号第二号に規定する罪
(10) 小型自動車競走法第六十一号第二号に規定する罪

(11) モーターボート競走法第六十五号第二号に規定する罪
(12) 覚醒剤取締法第四十一号第一項、第四十一号の二第二項若しくは第二項、第四十一号の三第一項第一号、第三号若しくは第四号若しくは第二項（同条第一項第一号、第三号及び第四号に係る部分に限る。）、又は第四十一号の四第一項第三号から第五号までに規定する罪

(13) 旅券法第二十三号第一項第一号に規定する罪
(14) 出入国管理及び難民認定法第七十四号第一項、第七十四号の二第二項、第七十四号の四第一項、第七十四号の六の二第二項又は第七十四号の八第二項に規定する罪

(15) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四号第一項、第六十四号の二第二項若しくは第二項、第六十四号の三第一項若しくは第二項、第六十五号第一項若しくは第二項又は第六十六号第一項（小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。）に規定する罪

(16) 武器等製造法第三十一号第一項、第三十一号の二第二項又は第三十一号の三第三号（猟銃の製造に係る部分に限る。）に規定する罪
(17) 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第五条に規定する罪
(18) 売春防止法第八号第一項（第七号第二項に係る部分に限る。）、第十一号第二項、第十二号又は第十三号に規定する罪

(19) 銃砲刀剣類所持等取締法第三十一号第一項若しくは第三項、第三十一号の二第二項、第三十一号の三第三項若しくは第四項、第三十一号の四第一項若しくは第二項、第三十一号の七第一項、第三十一号の八、第三十一号の九第一項、第三十一号の十一第一項第一号若しくは第二号又は第三十一号の十三に規定する罪
(20) 著作権法第九十九号第二項第三号に規定する罪

(21) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十五号第一項第一号、第二号、第八号、第九号、第十三号又は第十四号に規定する罪
(22) 火災びんの使用等の処罰に関する法律第二条第一項に規定する罪
(23) 貸金業法第四十七号第一号又は第二号に規定する罪

(24) 麻薬特例法第六号第一項に規定する罪

(25) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律第五号第一項、第六号第一項又は第七号第六号から第八号までに規定する罪

(26) 組織的犯罪処罰法第三条第一項（同項第二号から第十号まで及び第十二号から第十五号までに係る部分に限る。）若しくは第二項（同条第一項第二号から第四号まで、第七号から第十号まで、第十二号、第十四号及び第十五号に係る部分に限る。）、第七号（同条第一項第一号から第三号までに係る部分に限る。）、第七号の二第二項、第九号第一項から第三項まで又は第十号第一項に規定する罪

(27) 会社法（平成十七年法律第八十六号）第九百七十条第四項に規定する罪
ハ 組織的犯罪処罰法第七号、第七号の二又は第九号から第十号までに規定する罪
ニ 金融サービスの提供に関する法律（平成十二年法律第一号）第八十五号第一号、第八十六号第一号、第八十七号第一号、第九十二号第五号、第九十三号第一号（第十六号第三項第一号に係る部分に限る。）、又は第九十四号第一号、第九十五号若しくは第九十六号（第六十七号第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

四十九 著作権等管理事業法（平成十二年法律第九十一号）第二十九号第一号若しくは第二号又は第三十二号第二号に規定する罪
五十 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十号第一号、第二号（第九号第一項及び第十一号第三項に係る部分に限る。）、又は第三号（第十四号に係る部分に限る。）に規定する罪

五十一 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）第三百三十八号第四号若しくは第五号又は第四百四十号第二号（第六十三号第一項及び第七十一号第一項に係る部分に限る。）に規定する罪
五十二 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成十五年法律第八十三号）第三十一条（第十四号第二項に係る部分に限る。）、第三十二条第一号又は第三十四号第一号若しくは第二号に規定する罪

五十三 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第五十一号）第三十

二条第一項（第五条に係る部分に限る。）又は第三項第一号（第八条に係る部分に限る。）若しくは第二号に規定する罪

五十四 信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第九十一条第一号から第三号まで若しくは第七号から第九号まで、第九十三条第一号、第二号、第九号から第十二号まで、第二十二号、第二十三号、第二十七号若しくは第三十二号、第九十四条第五号、第九十六条第二号又は第九十七条第一号、第三号、第六号、第九号（第七十一条第一項に係る部分に限る。）、第十一号若しくは第十四号に規定する罪

五十五 会社法第九百七十条第二項から第四項までに規定する罪
五十六 探偵業の業務の適正化に関する法律（平成十八年法律第六十号）第十七条（第十五条第二項に係る部分に限る。）、第十八条第一号又は第十九条第一号若しくは第二号に規定する罪
五十七 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）第二十八条に規定する罪

五十八 電子記録債権法（平成十九年法律第百二十号）第九十五条第一号又は第九十七条第二号に規定する罪
五十九 資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第七十七条第二号（第三十七条、第四十一条第一項及び第六十三条の二に係る部分に限る。）、第九号、第六号、第八号若しくは第九号、第九号第十号、第十二号第二号（第三十八条第一項（第四十一条第二項において準用する場合を含む。）及び第二項（第四十一条第二項において準用する場合を含む。）並びに第六十三条の三第一項及び第二項に係る部分に限る。）、又は第六十四条第一号（第四十一条第三項及び第四項並びに第六十三条の六第一項及び第二項に係る部分に限る。）、若しくは第七号（第七十七条に係る部分に限る。）に規定する罪

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成三年法律第五十二号）の施行の日（平成四年三月一日）から施行する。
附則（平成四年六月一六日国家公安委員会規則第一五号）抄
（施行期日）

第一条 この規則は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中警備業の要件に関する規則第二十条、第十八号及び第二十号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五十条第十号、第十八号及び第二十号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第十号、第十八号及び第二十号の改正規定並びに第四条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十号、第十八号及び第二十号の改正規定、麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律（平成三年法律第九十三号）の施行の日（平成四年七月一日）

二 第一条中警備業の要件に関する規則第二十条、第二十五号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五十条第二十五号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第二十五号の改正規定及び第四条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二十五号の改正規定、第五条の改正規定、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律（平成三年法律第九十五号）の施行の日（平成四年七月四日）

この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成四年法律第百五号）の施行の日から施行する。
附則（平成五年五月二二日国家公安委員会規則第四号）抄
（施行期日）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第一条中警備業の要件に関する規則第二十条の改正規定（同条第三十号に係る部分に限る。）、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五十条の改正規定（同条第三十号に係る部分に限る。）及び第三十号中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十号の改正規定（第三十号に係る部分に限る。）、特定債権等に係る事業の規制に関する法律（平成四年法律第七十七号）の施行の日から施行する。

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の一部を改正する法律（平成五年法律第六十六号）の施行の日から施行する。

この規則は、公布の日から施行する。ただし、この規則のうち警備業の要件に関する規則第二十条第二十五号に係る部分、第二条のうち風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五十条第二十五号の改正規定並びに第四条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二十五号の改正規定、第五条の改正規定、麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律（平成三年法律第九十三号）の施行の日（平成四年七月一日）

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成七年法律第八十九号）の施行の日（平成七年六月十二日）から施行する。

この規則は、刑法の一部を改正する法律の施行の日（平成七年六月一日）から施行する。

この規則は、公布の日から施行する。

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第一条のうち警備業の要件に関する規則第二十条第二十五号に係る部分、第二条のうち風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五十条第二十五号の改正規定並びに第四条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二十五号の改正規定、第五条の改正規定、麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律（平成九年法律第八十五号）の施行の日から施行する。

この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十一年四月一日）から施行する。

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

この規則は、モーターボート競走法の一部を改正する法律（平成十九年法律第十六号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十年四月一日）から施行する。

附則（平成二十年七月一六日国家公安委員会規則第一五号）

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第二十八号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十年八月一日）から施行する。ただし、第一条中警備業の要件に関する規則第二条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る）、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第七条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る）、第三条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第五十一号の次に二号を加える改正規定（第五十三号に係る部分に限る）、第四条中国家公安委員会関係自動車運轉代行業の業務の適正化に関する法律施行規則第一条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る）及び第五条中確認事務の委託の手続等に関する規則第三条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る）は、同法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成二〇年一月一七日国家公安委員会規則第二五号）

この規則は、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第五十二号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

附則（平成二一年五月二九日国家公安委員会規則第五号）

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十年法律第六十五号）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十一年六月一日）から施行する。

附則（平成二二年一月一八日国家公安委員会規則第一〇号）抄

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十一年十二月四日）から施行する。
附則（平成二二年三月二六日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第五十八号）の施行の日（平成二十二年四月一日）から施行する。

附則（平成二三年三月三〇日国家公安委員会規則第三号）抄

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第三十二号）の施行の日（平成二十三年四月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第一条中警備業の要件に関する規則第二条第三十三号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第七号第三十三号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第三十三号の改正規定、第四条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第三十三号の改正規定、第五条中国家公安委員会関係自動車運轉代行業の業務の適正化に関する法律施行規則第一条第三十三号の改正規定及び第三条中確認事務の委託の手続等に関する規則第三条第三十三号の改正規定（廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成二十二年法律第三十四号）の施行の日（平成二十三年四月一日））

附則（平成二三年六月一〇日国家公安委員会規則第一〇号）抄
この規則は、資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第四十九号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十三年六月十四日）から施行する。

附則（平成二四年七月六日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第七十四号）の施行の日（平成二十三年七月十四日）から施行する。

附則（平成二四年九月二八日国家公安委員会規則第一〇号）

この規則は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十七号）の施行の日（平成二十四年一月一日）から施行する。

附則（平成二四年一〇月一七日国家公安委員会規則第二二号）

この規則は、平成二十四年十月三十日から施行する。
（経過措置）

この規則の施行の日から犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第三十一号）の施行の日の前日までの間は、改正後の警備業の要件に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則、国家公安委員会関係自動車運轉代行業の業務の適正化に関する法律施行規則及び確認事務の委託の手続等に関する規則中「犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）第二十七条に規定する罪」とあるのは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）第二十六条に規定する罪」とする。

附則（平成二五年七月九日国家公安委員会規則第九号）

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第四十五号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年七月九日）から施行する。ただし、第二条、第四条、第六条、第八条、第十条及び第十二条の規定は、同法の施行の日から施行する。

附則（平成二五年二月二〇日国家公安委員会規則第一五号）

この規則は、不動産特定共同事業法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第五十六号）の施行の日（平成二十五年十二月二十日）から施行する。

附則（平成二六年四月二五日国家公安委員会規則第七号）抄

この規則は、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行の日（平成二六年五月二十日）から施行する。

附則（平成二六年七月九日国家公安委員会規則第八号）

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成二七年九月一八日国家公安委員会規則第一四号）

この規則は、犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十八年十月一日）から施行する。

この規則は、犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十八年十月一日）から施行する。

附則（平成二七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号）抄

この規則は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年九月三十日）から施行する。

附則（平成二九年三月二四日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十九年四月一日）から施行する。

附則（平成二九年七月五日国家公安委員会規則第七号）

この規則は、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成二八年二月二六日国家公安委員会規則第三号）抄

この規則は、金融商品取引法の一部を改正する法律の施行の日（平成二八年三月一日）から施行する。

附則（平成二八年六月二三日）抄

この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二八年六月二十三日）から施行する。

附則（平成二七年一月一三日国家公安委員会規則第二〇号）抄

この規則は、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二七年一月一三日）から施行する。

附 則（平成二九年七月五日国家公安委員会規則第八号）抄

第一条 この規則は、刑法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。

附 則（平成二九年一月二二日国家公安委員会規則第一〇号）

この規則は、不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行の日（平成二九年十二月一日）から施行する。

附 則（平成三〇年三月三〇日国家公安委員会規則第四号）

この規則は、金融商品取引法の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年四月一日）から施行する。

附 則（平成三〇年三月三〇日国家公安委員会規則第五号）

この規則は、割賦販売法の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年六月一日）から施行する。

附 則（令和二年三月三一日国家公安委員会規則第五号）

この規則は、令和二年四月一日から施行する。

附 則（令和二年四月二七日国家公安委員会規則第六号）

この規則は、情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年五月一日）から施行する。

附 則（令和三年三月三一日国家公安委員会規則第三号）

この規則は、令和三年四月一日から施行する。

附 則（令和三年三月三一日国家公安委員会規則第四号）

この規則は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律（令和二年法律第五十号。以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、第一条第二表に係る改正規定、第二条第二表に係る改正規定、第三条第二表に係る改正規定、第四条第二表に係る改正規定、第五条第二表に係る改正規定、第六条第二表に係る改正規定及び第七条第二表に係る改正規定は、改正法附則第一条第二号に

掲げる規定の施行の日（令和三年五月一日）から施行する。